

自立的発展を目指す検討小委員会
中間レポート（案）

平成19年11月29日

自立的発展を目指す検討小委員会

目次

はじめに.....	1
第1章 九州圏における現状と課題.....	2
第1節 九州圏の位置づけと圏土構造の特徴.....	2
(1) 発展する東アジア等にかかれた九州圏.....	2
(2) 発展する九州北部の都市圏と地域を支える拠点となる都市圏.....	3
(3) 多様で豊かな自然環境を有する九州圏.....	6
(4) 地域資源が豊富な九州圏.....	7
第2節 九州圏を取巻く経済社会情勢の転換.....	9
(1) 本格的な人口減少社会の到来、急速な少子高齢化の進行.....	9
(2) 東アジア等の経済発展と九州圏の国際化.....	11
(3) 多様な価値観等へのニーズの高まりと地域運営の転換.....	12
(4) 高度情報化社会の進展と生活イノベーションの展開.....	13
第3節 九州圏をめぐる様々な課題.....	14
(1) 東アジア等とともに発展し我が国及び世界に魅力ある九州圏の形成.....	14
(2) 自然と魅力ある都市の利便性を享受できる豊かな生活環境の実現.....	15
(3) 多様な価値観、ライフスタイルを実現する九州圏の形成.....	17
第2章 九州圏の課題への対応の方向性.....	19
第1節 東アジア等の経済発展と連動し自立的に発展する九州圏の形成.....	19
(1) 東アジア等との交流連携の深化により自立的に発展する九州圏の形成.....	19
(2) 東アジアへのゲートウェイ機能の充実・強化.....	20
第2節 拠点性の高い都市圏と豊かな自然地域からなる自立的な地域の形成.....	21
(1) 広域的に拠点性の高い都市圏、豊かな生活圏域の形成.....	21
(2) 暮らしやすい農山漁村の形成と地理的制約の厳しい地域の再生.....	24
第3節 多様な価値観、ライフスタイルを実現する取組の推進.....	28
(1) 地域住民の活動を基軸とした個性と魅力ある地域づくりの推進.....	28
(2) 都市と豊かな自然等の選択可能性が高くゆとりある生活環境の形成.....	31
第3章 九州圏の自立的発展の実現に向けて.....	35
おわりに.....	37

はじめに

九州圏の経済社会情勢を取巻く環境は、急速な人口減少・少子高齢化の進行、圏域に近接する東アジアの急速な経済発展等、大きな変化に直面している。また、これらの環境変化により、九州圏における都市の機能集積や都市以外の地域の生活活動の維持等が大きな課題となっている。

このような時代の潮流を踏まえ、九州圏内の地域が自立的な発展を実現するためには、東アジアの経済発展のダイナミズムを好機と捉えながら、これらの環境変化に的確な対応ができる圏土構造への転換を図ることが必要不可欠である。

自立的発展を目指す検討小委員会（以下「本検討小委員会」という。）は、九州圏を取巻く諸情勢が劇的に変化し、国土計画についても国土総合開発法が国土形成計画法へと抜本改正されるなど変革期を迎えているとの強い認識の下、九州圏広域地方計画の策定にあたり、2007年3月の発足以来、鋭意検討を進めてきた。

本中間レポートは、本検討小委員会におけるこれまでの検討について、九州圏広域地方計画プレ協議会（以下「プレ協議会」という。）への報告としてとりまとめたものである。

本中間レポートは、今後、概ね10年が九州圏の自立的発展の実現にとって極めて重要な期間であることから、九州圏が持てる力を最大限に発揮し、積極的に活力ある未来を創り出すことを目指したものであり、とりまとめにあたっては、次のような視点に強く留意した。

九州圏の置かれている状況を地域自らが考え解決する地域：九州圏のそれぞれの地域が、九州圏の置かれている状況を自らが考え解決することを前提とし、地域の自助努力、主体的・総力的な取組等により、自立的な地域の形成を図る視点

自立と連携による持続可能な地域：それぞれの地域が将来展望を有し、社会的サービスや就業機会を継続的に確保することで人の流れや経済の動き等を近づけるとともに、これら地域の広域的な連携により持続可能な地域の形成を図る視点

多様な価値観、ライフスタイル等を実現する地域：人口減少・少子高齢化が進行し、社会の成熟化に伴い多様化する価値観の中で、働き方、住まい方、暮らし方等の選択可能性の高い地域を形成していくことで、豊かな暮らしと地域の活性化の実現を図る視点

第1章 九州圏における現状と課題

第1節 九州圏の位置づけと圏土構造の特徴

九州圏は、日本列島の西南部に位置し、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の区域からなる、四方を海に囲まれ一定のまとまりを持った圏域であり、首都東京まで約1,000km離れている一方で、朝鮮半島とは国境・海峡を隔てて近接し、上海等の東アジアの主要都市とは東京とほぼ同距離以内にあるなど、我が国の中で他の東アジア諸国に最も近い圏域に位置づけられる。

また、九州圏は、人口約1,340万人、域内総生産44兆円と欧州の中規模諸国（オランダ、スイス、ベルギー）と同程度の人口・経済規模を有するとともに、全国比で見ると、面積の約11%、可住地面積の約13%、人口の約11%、総生産の約9%と、我が国の約1割を占める。

以上のような一定のまとまりを持った圏域である九州圏の圏土構造上の位置づけと特徴を整理すると、次のような状況となる。

（1）発展する東アジア等にかかれた九州圏

東アジア等と九州圏の歴史的つながり

九州圏は、我が国の中で東アジア¹に最も近い圏域に位置し、紀元前よりアジアと我が国の人、物、文化等の交流の窓口として大きな役割を果たしてきた。

アジアとの交流は、古くは、縄文時代にまで遡り、弥生時代には、稲作や鉄器、鏡などの伝来にまつわる吉野ヶ里遺跡などの遺跡が数多く残されている。飛鳥時代から平安時代にかけては、仏教や金属工芸、土木といった技術が伝来するとともに、大宰府政庁が設置されるなど、古代から近世にかけて大陸と日本の外交、交流の要衝として機能するとともに、江戸時代に入るまで軍事、外交、国際交流の舞台であった。

江戸時代以降の鎖国時代には、長崎の出島が海外との唯一の交易拠点としてアジア、ヨーロッパの諸文明との窓口として重要な役割を果たしてきた。

一方、この間、海外との交流により様々な文化、産業が形成された。鎌倉時代初期から始まった茶の栽培、ポルトガルからの技法を基に製造された焼酎、戦国時代には、鹿児島で日本初の鉄砲が伝来するとともに、安土桃山時代には、朝鮮陶工の技術が九州に持ち込まれ、有田焼、薩摩焼が生まれた。これは、九州人の誰とでも気軽に付き合う、迎え入れる喜びやおもてなしの心、新しいものへの高い関心等の気質も寄与し、

¹ 概念としての「東アジア」の範囲は、人的交流・経済的相互依存の現状及び地理的近接性等にかんがみ、日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10ヶ国及び沿海地方など隣接するロシアの極東地域を指すこととする。また、昨今の経済連携の動向等を踏まえ、インド、オーストラリア、ニュージーランド等も視野に入れる。

異文化との融合が大いに進展した。

開国後には、欧米諸国との通商外交関係と東京を中心とする中央集権国家の建設により、我が国におけるアジアへのゲートウェイとしての機能は低下したものの、九州圏における海外との経済的な結びつきは、アジアが大部分を占め続けた。また、大陸との交易に適し、また石炭などの資源に恵まれていたことから、近代に入ってから、九州北部を中心に鉄鋼や化学などの重化学工業の集積が早くから進み、北九州工業地帯が4大工業地帯の一角をなすなど20世紀の日本の工業化の基礎を支える地域として大いに発展した。

このように、東アジアと九州圏の強い歴史的なつながりは、圏域の発展に大きく関連し、現在の伝統・文化、産業などに大きな影響を与えている。

東アジア等に関かれた九州圏

21世紀は、国際化、情報化の飛躍的な進展に伴い、人、物、情報、技術等の流れが益々活発化することが予想される。

九州圏は、歴史的かつ地理的にアジア諸地域との交流の重要な窓口として機能してきており、現在では、経済のグローバル化の進展、産業構造高度化の中で、東アジア規模での生産ネットワークの構築や経済連携の動きが活発化している。特に朝鮮半島や中国沿岸部周辺を中心とする経済発展の著しい都市との地理的近接性により、東アジアとの交流や産業構造の水平分業化などが進展している。加えて、東アジア各国との国際旅客、物流需要は着実に増大かつ多様化してきており、福岡からは、空路では中国・上海までが、海路では朝鮮半島の一部が日帰り交流圏として設定可能である。

一方、歴史文化等の面では、九州国立博物館、吉野ヶ里歴史公園などのアジアとのつながりをテーマとした国際交流拠点の充実、国際姉妹都市の提携など各拠点都市間の交流連携が進展しており、福岡におけるアジアの文化、芸術、学術を中心に各種イベントを行うアジアマンス、熊本におけるアートポリスの成果を発表する国際建築展、アジアの新進彫刻家を対象とした大分アジア彫刻展、宮崎国際音楽祭、霧島国際音楽祭、アジア太平洋こども会議等のイベントなどを通じ益々活発化しつつある。

このように、九州圏は、東アジアへの人、物、情報、技術等の流れを引き付け、東アジアにおける一体的な発展を形成している。

(2) 発展する九州北部の都市圏と地域を支える拠点となる都市圏

九州北部の都市圏への人、物、情報等の集中

九州圏において、概ね100万人規模の人口を有する都市は、福岡と北九州があり、これらの都市を中心とした九州北部の都市圏において九州圏全体の人口の約3割、製

造品出荷額等の約4割、商業年間商品販売額の約5割が集中する構造となっており、東京、大阪、名古屋の三大都市圏に次ぐ都市圏が形成されつつある。

福岡では、九州を統括する大企業の支社や国の地方支分部局の集積が見られ、情報、文化、レジャー、国際交流などの高次都市機能の集積が進んでいるとともに、教育、文化、ファッション等の集積は、若年層を引きつけ、賑わいある都市圏を形成している。北九州では、鉄鋼を始めとした工業都市として発達し、近年では素材系産業の高付加価値化、自動車産業や環境産業の集積が進み発展が見られる。また、これら都市の周辺市町村は、市町村の区域を越えて人口、産業、都市機能が複合的に重なり合い集積している。

また、高次な都市機能と多様な学術研究機関・産業機能などの集積がある北部九州では、九州大学学術研究都市構想等を中心とした学術研究拠点づくりや九州北部学術研究都市構想（アジアス九州）により、「環境・人間・アジア」を基本コンセプトにネットワーク型の文化・学術研究の一大拠点を目指し活動している。

これらの九州北部における都市圏への人、物、情報等の集中は、九州圏の国際交流や知識財産業の集積、国際競争力の強化の観点から九州圏全体を牽引する重要な役割を担うことが期待されている。

基幹都市圏が適度に分散する九州圏の都市構造

九州圏は、高次都市機能の集積を可能とする拠点性の高い県庁所在地等の基幹都市圏が比較的多く、適度な間隔で分散しているところに圏土構造上の一つの特徴がある。

これらの地域を支える拠点となる基幹都市圏には、地域の安全、安心を広域的に支える高次医療機能や大学等の教育機関、商業施設、国際的な交流施設、スポーツ施設等の集積が進められつつある。また、豊かな歴史、文化に育まれた地域のそれぞれの特長を生かした産業の集積がみられ、各地域の個性と魅力を創出するとともに、それらの魅力を広域的に情報発信する重要な役割を担っている。

さらに、これらの相当規模の都市の周辺には、豊かな自然がバランスよく存在しており、都市的機能と自然を享受する豊かな環境に恵まれている。

中国圏、四国圏、沖縄等の隣接地域との結びつき

九州圏は、四方を海に囲まれた圏域であることから、近接する中国圏、四国圏及び沖縄等との交流連携は、中世、近代にかけて発達した海運等により強まり、その結びつきは、現在まで連綿と受け継がれている。

瀬戸内海は、古代より九州北部と畿内の2つの拠点を結ぶ主要な航路として役割を果たしてきたが、大陸文化の流入においても、大陸への使節の派遣等における重要な

交通路であった。江戸時代に入ると瀬戸内における往来は最盛期を迎えるとともに、朝鮮から朝鮮通信使の派遣の主要な経路となった。これらの海運の発達により、帆船が順風を待つための「風待ちの港」と潮の流れを待つための「潮待ち港」の形成が進み、九州圏では、門司、大分等の港が大いに栄えた。また、西瀬戸内海や豊後水道に面する西瀬戸地域は、四国圏と豊予水道を挟み地理的に近接しており、歴史・文化面での結びつきがある。現在では、北九州と下関は、関門海峡を挟み近接する都市間で日常的な交流連携が行われているとともに、中国圏、四国圏の諸都市との活発な交流が継続されている。

南九州では、薩南諸島から琉球諸島に連なっており、江戸時代には、独自の産業文化的発展を遂げていた琉球と薩摩藩の交易等が進展するなど、歴史的に強いつながりが見られる。現在では、南九州地域、奄美群島・沖縄北部における県際交流や行政間の広域的な協力・連携体制も構築されつつある。

九州圏の交流連携を支える交通・情報通信ネットワーク

九州圏では、1975年の山陽新幹線の全線開業により北部九州と3大都市圏とが高速交通で結ばれた後、高規格幹線道路の整備も着実に進められてきた。1995年に九州縦貫自動車道が全線開通したことにより、南九州と北部九州とが直結し、さらに1996年には九州横断自動車道長崎大分線が概ね完成し、九州圏の7県庁所在都市が結ばれた。

鉄道は、鹿児島本線が北九州市から鹿児島市へ西側を、日豊本線が北九州市から鹿児島市へ東側を南北に縦断している。また、長崎本線は鳥栖駅から、豊肥本線は熊本駅から分岐している。新幹線は、山陽新幹線が本州から博多駅まで開業して以降、2004年には九州新幹線が部分開業している。

港湾は、北部九州の博多港と北九州港の特定重要港湾2港を含む重要港湾が27港整備されている。空港は、第3種空港を含むと各県1空港以上整備されており、特に離島の多い九州では、五島列島や奄美諸島などの離島に12の空港が整備されている。

また、九州圏における情報ネットワークの整備状況をみると、2006年のブロードバンド世帯カバー率は、約90%であり全国平均の約93%より若干低い傾向にある。九州圏内では鹿児島県が80%弱と低く、過疎地域におけるDSL未提供の市町村も6%強である。

このように、九州圏の東西・南北方向に十字型の交通ネットワークが形成され、交流連携を支える基幹軸を形成するとともに、情報通信ネットワークの利用環境も整備されつつあるが、交通・情報通信ネットワークにおける東西格差、南北格差が存在する。

(3) 多様で豊かな自然環境を有する九州圏

豊かな自然環境等を有する離島・半島、中山間地域等

九州圏は、離島やリアス式海岸等の複雑に入り組んだ、非常に長い海岸線を有しており、全国比で見ると、海岸線延長の約 30%を占めている。九州圏の離島は、面積約 4,123km²、海岸延長 4,306km を有し、離島振興対策実施地域²で見ると、全国比で離島数の約 40%、人口の約 53%、面積の約 55%を占める。半島は、半島振興対策実施地域³で見ると、全国 23 箇所のうち 8 箇所(約 35%)が指定されている。また、中山間地域⁴については、九州圏の人口の約 22%、面積の約 61%、耕地面積の約 49%を占める。

九州圏には、世界有数のカルデラをもつ阿蘇山をはじめ、雲仙や桜島、トカラ列島の諏訪之瀬島等、活動中の火山があり、また、日本三大急流の一つである球磨川、さらには日本では数少ない大規模な高原である久住高原や飯田高原など、複雑急峻な地形や雄大で優れた自然の景勝地を有しており、阿蘇くじゅう、雲仙天草、西海、霧島屋久、瀬戸内海の 5 つの国立公園が指定され、霧島屋久国立公園の屋久島は世界自然遺産にも登録されている。日本一の面積を誇る綾町の照葉樹林や有明海の干潟、日本三大松原の一つである虹の松原、全国でも珍しい海の中道の陸繋砂州⁵、奄美大島の金作原原生林など、日本でも有数の規模や美しさを誇る自然を有する。

また、地理的に温暖な九州圏は、島嶼が多いという地形的特徴と相まって、多くの生物種でかつ日本の他の地域には生息しない特有の生物が多く生息する生物多様性の高い地域である。かつては大陸と陸続きであったが島として隔絶され独自の進化をしたツシマヤマネコやアマミノクロウサギなど固有種も多く、生息個体数も少ないことから絶滅危惧種となっており、またチスジノリ、オキチモズクの発生地などとともに天然記念物にも指定されている。また、ムツゴロウやワラスボ、エツなどは有明海にのみ生息している。

さらに、シベリアや中国東北地方から越冬のために飛来するマナヅル、ナベズル等のツル類が国指定鳥獣保護区や特別天然記念物に指定されているなど、渡り鳥にとっての重要な地域となっている。また、ラムサール条約に登録された湿地等の国際的にも評価されている生態的なまとまりも有する。

九州圏はまた、阿蘇の大規模な草原や棚田のように古くから自然と人の関わりの中で形成されてきた景観や独自の生態系をもつ自然が数多く存在するほか、多様で豊かな自然と身近に接することができることも特徴である。

² 離島振興対策実施地域とは、離島振興法(昭和 28 年法律 72 号)第 2 条に基づき指定された地域。

³ 半島振興対策実施地域とは、半島振興法(昭和 60 年法律 63 号)第 2 条に基づき指定された地域。

⁴ ここで言う中山間地域とは、農林水産省の農業地域類型区分における中間農業地域と山間農業地域からなる地域。

⁵ 海岸近くに島があると、沖からの波が島の裏側で打ち消しあい、波の静かな部分ができる。ここには砂が堆積しやすく、やがて海岸と島を結ぶ砂州が成長し陸続きとなる。この砂州を陸繋砂州(またはトンボロ)という。

維持・保全が求められる豊かな水資源、自然環境、景観等

九州圏では、面積の約7割を占める森林を始めとして、中山間地域や離島・半島等に至るまで農林水産業などの生産活動が営まれ、美しい景観等が形成されてきたが、適切に管理されない森林や耕作放棄地の増大などが進みつつある。

九州圏の河川における水質について環境基準の達成率でみると、2005年にはBOD⁶で89%であり、流域圏における一体的な取組等により、水質や生物多様性に改善がみられる傾向にあるが、依然対応が必要な河川もある。また、北部九州は、人口あたりの降水量が少ない上に貯留施設等が充分でないことから渇水が発生しやすい状況にある。

九州圏の海域における水質について環境基準の達成率でみると、2005年にはCOD⁷で74%、窒素80%、リン76%であり、九州沿岸は、富栄養化にともなう赤潮・青潮の発生といった海洋汚染がみられる。有明海、八代海等の閉鎖性海域は、その閉鎖性により物質循環・水循環の停滞がみられ、富栄養化に伴う水質保全が課題となっている。また、近年、九州圏の日本海側の海岸を中心に、国内のみならず海外からの様々な漂流・漂着ごみの増大が見られるなど、東アジア等の近隣諸国の経済発展に伴う大気汚染や海洋汚染、海洋資源への影響等が顕著となりつつある。加えて、東シナ海等の好漁場や対馬、大隅等の国際海峡、外海から瀬戸内海に至る関門海峡等の海上交通の要衝が多く、油流出等による海洋汚染への危険性も高まっている。

このように、九州圏には、豊かな自然環境や多様かつ貴重な生態系、里山、森林等の管理された自然や美しい景観を多数有しているが、それらの維持・保全にあたっては、広域的な観点から様々な対応が求められている。

(4) 地域資源が豊富な九州圏

豊かな自然の恵みや多様な歴史文化に育まれた地域資源が豊富な九州圏

九州圏の多くの部分は火山地域にあり、我が国で1位の湧出量を誇る別府をはじめ、全国の源泉数の約4割弱を占める温泉、棚田百選の約4割を占める美しい棚田、名水百選の約2割を占める清冽な水など、豊かな自然の恵みがもたらす地域資源が豊富な地域である。

九州圏には、日本建国にまつわる神話やそれにゆかりのある地名、神社、伝統芸能など、日本の原点ともいえる太古のロマンを感じさせる史跡が多い。また、九州圏には、博多祇園山笠、唐津くんち、高千穂の夜神楽等の地域の伝統文化や博多どんたく、

⁶ 生物化学的酸素要求量。河川水などの有機物による汚濁の程度を示すもので、水中に含まれている有機物質が一定時間、一定温度のもとで微生物によって酸化分解されるときに消費される酸素の量をいう。

⁷ 化学的酸素要求量。湖沼などの有機物による汚濁の程度を示すもので、水中の汚濁物質を酸化剤によって酸化するとき消費される酸素の量をいう。

長崎くんち等のアジア・ヨーロッパの文化的融合により発達した祭りが多数存在するほか、陶磁器、織物、焼酎、竹工品等の伝統産業が現在まで連綿と受け継がれている。

一方、九州圏には、東アジアや欧米との歴史的なつながりから、鎌倉時代初期に始まった茶の栽培や焼酎の製造、戦国時代以降のキリスト教や活字印刷術などの伝搬等、異文化交流による特色ある文化を形成している。さらに、明治時代には、官営製鉄所が建設されるとともに、当時の主要なエネルギー資源であった石炭が多く採掘された。これら施設は、現在では、長崎の教会群とキリスト教関連遺産や九州各地の近代化産業遺産群として、再発掘、磨きがかけられつつある。加えて、瀧廉太郎、北原白秋、若山牧水を育てた竹田、柳川、延岡等の文学にゆかりの深い城下町もある。

このように、九州圏には、豊かな自然の中で育まれた雄大な自然景観、自然遺産や、交流の歴史・文化などによって培われた文化的景観、歴史的風土、まち並み、祭り、伝統芸能等、魅力ある資源が豊富に存在する。

我が国の食・木材供給を支える地域としての九州圏

九州圏は、温暖な気候や豊かな自然環境から農林水産業が盛んであり、我が国の食料・木材供給を支える地域として重要な地位を占めている。

九州圏は、農林水産業全体では全国産出額の約2割強、特に畜産業、水産業の比率は高く約2.5割を占める。都道府県別の生産・収穫日本一の品目も、鹿児島豚、採卵鶏等の畜産、長崎のさば類、大分のひらめ養殖等の水産品をはじめ50品目を超える。林業・木材産業では、全国の針葉樹素材生産量の約4分の1、人工林蓄積の約5分の1を占めており、豊富な木材資源を活用した産業が形成されている。

九州圏の食料品・飲料製造業出荷額でみると、南部九州、東部九州における特産品である畜産食料品や酒類（焼酎）といった特産品のシェアが高い。鹿児島豚や熊本天草大王（鶏）、福岡のあまおう（苺）、大分の関さば・関あじなどのブランド化が定着している生産品も多い。また、九州圏から輸出される農林水産物は、なし、いちご等の果実、さば、木材等を主な輸出品目として近年着実に増加している。

一方、食料自給率でみると、生産額ベースで120%であり、特に、肉類、野菜類等の生産額は、圏域内の需要量を大きく上回っている。一方、カロリーベースで48%であり、全国の40%よりは高いものの低い水準にとどまっている。これは、自給率の低い油脂、小麦等が、供給熱量では高い比率を占めていること、畜産物の生産額は多いが、輸入飼料により生産されるものが多いこと等による。

一大観光地としての九州圏

九州圏には、豊かな自然や文化など魅力的な資源が豊富であったことから、国内の

他地域のみならず、近隣のアジア諸国と比べても観光振興に優位な土壌がある。

九州圏における観光の歴史は古く、明治末期以降の鉄道開通まで遡り、別府の温泉や長崎の国際情緒ある都市観光等として発展が見られた。

また、戦後の1960年代以降には、道路整備等に伴い別府から阿蘇、天草、雲仙、長崎にかけての広域観光ルートの設定や指宿や霧島など南九州の温泉地が発達した。1980年代に入るとリゾート、テーマパーク等の大規模な集客施設の整備が進められたが、これらのリゾート、テーマパークは、バブル崩壊とともに経営の厳しい選択を迫られることとなった。

近年では、入込観光客数の増加の伸び悩みや日帰り観光客の増加、国内の観光地としての地位の低下など様々な課題が見られる中で、黒川、湯布院や阿蘇地域等の地域資源を活用し、新たな付加価値を生んでいる地域や福岡、北九州などの都市のにぎわいによる観光の増加がみられ、東アジアからの国際交流を取り込んだ観光も形成されつつある。

一方、九州圏が一体となった九州観光戦略を実現するため、2005年に「九州観光推進機構」が組織され、官民一体となった取組が推進されている。

第2節 九州圏を取巻く経済社会情勢の転換

21世紀が到来して6年余が経過したが、我が国を取巻く経済社会情勢は大きく変化している。近年の東アジア諸国の成長、予想を上回る速さでの人口減少社会の到来、インターネットや携帯電話の普及による国民生活の変化などである。

九州圏においても、我が国を取巻く経済社会的環境の変化とともに、特に地理的に近接する東アジアの急速な成長、国際交流、経済面で高まる結びつき、全国を上回る速さで到来する人口減少社会、安全・安心、環境等に対する九州圏の住民意識の変化等が見られる。

以上のような九州圏を取巻く経済社会情勢の転換を整理すると、次のような状況が伺える。

(1) 本格的な人口減少社会の到来、急速な少子高齢化の進行

全国より早く本格化する人口減少社会と都市部への人口集中

我が国の総人口は2004年の約1億2,780万人をピークに減少局面に入り、今後本格的な人口減少社会を迎えるとともに高齢者の割合が急速に上昇することが推計されている。

九州圏における総人口は、2001年の約1,345万人をピークに減少局面に入り、全国よりも早く本格的な人口減少社会を迎える。国立社会保障・人口問題研究所の中位推

計によると、2005年には約1,335万人であった人口は、2030年には約1,140万人まで減少すると推計されている。総人口に占める高齢者の割合は、2005年には約22%程度であったが、2030年には約34%まで上昇すると推計される。

一方、九州圏における転入（転出）の状況をみると、1992年以前には転出超過であったが、1993年から1996年の間は転入超過に転じ、一極集中に是正がみられたものの、1997年以降は再び転出超過となり、近年ではその傾向が高まっている。近年の主な転出先は東京圏であり、2000年以降、転出傾向が強まっている。

九州圏内における県別の転入（転出）の状況をみると、若年層において九州各県から福岡県への転出超過がみられ人口が集中する傾向にある。

また、九州圏における人口の自然増減の状況をみると、2003年には九州圏においてマイナスに転じており、九州圏内における県別状況では、2005年には福岡県を除く九州各県でマイナスとなっている。

県別の合計特殊出生率でみると、2005年には福岡県を除く九州各県において全国値1.25を上回り、特に鹿児島県、宮崎県、佐賀県では出生率が1.4を上回り全国値と比較して高い水準を維持しているものの、出生率は減少の一途を辿っている。

このように、九州圏では、近年、東京圏を中心として人口転出傾向にあり、九州北部の都市圏への人口集中の傾向が顕著であるとともに、九州圏全体で急速な少子高齢化が進行していることから、これらの変化に対応した様々な対応が求められている。

生活圏域の中心となる都市等の空洞化の進行

比較的人口規模の小さい都市や生活圏域の中心となる都市の多くでは、既に人口減少局面に入り、急速な高齢化が進行している。

また、モータリゼーション社会の進展等により、既に商業施設、医療・福祉施設、住宅等の都市機能の郊外移転が進行しているとともに、移転跡の有効な土地利用が見出せない中心市街地は賑わいを失い、空洞化している。特に、郊外に立地した大規模商業施設の影響を受け、商業機能が衰退し、空き店舗等が目立っている中心市街地の衰退が各都市で顕在化している。

維持・保全が危ぶまれる集落の増加

九州圏には、離島・半島、中山間地域の割合が高く、これらの地域では、集落を中心とした生活が営まれており、九州圏では、約1.5万の集落が存在し、全国比で約25%を占める。世帯規模別集落数は、30以上100未満の集落が約5割であり比較的規模の大きい集落が多く、過疎集落の約80%が良好に維持されている一方で、約7%は維持が困難な状況にある。

これら九州圏における集落は、人口減少、少子高齢化、財政制約の強まり、農林水産業等の産業構造の変化等を背景として、農山漁村等において、就業機会や社会的サービスの継続的な提供の確保等が厳しい状況にさらされている。また、地域社会が崩壊し、暮らしを支えてきたコミュニティ活動の維持が困難になった地域も生じている。

これらの地域は、安全・安心な圏土の形成、文化の多様性維持、美しい景観の継承・保全、環境との共生、海洋を含む領域等の保全・管理、農林水産物の生産など、九州圏の管理を行う上で重要な役割を担ってきたが、数世代にわたる都市への人口供給の結果、人口の再生産力が低下し、これらの機能を果たすことが困難になりつつある。

このように、九州圏における離島・半島、中山間地域等では、特に維持保全が危ぶまれる集落が多数存在するとともに、地域特性に応じた様々な対応が求められている。

(2) 東アジア等の経済発展と九州圏の国際化

東アジア等の著しい経済発展

世界経済のグローバル化が進むなかで、アジア諸国は急速な経済発展を遂げてきた。世界の人口の半数を有するアジアは、その高い経済成長力とともに世界有数規模の経済圏に成長していくことが見込まれる。それは、拡大EU、アメリカをも凌ぐ規模の大経済圏となることが予測されている。とりわけ、BRICs諸国に代表される振興途上国の発展はめざましく、GDP（国内総生産）規模では、我が国は、概ね10年後に中国に追いつかれ、20年後にはインドに追い抜かれることが予測されている。

さらに、近年の東アジアの経済成長にともない、今後、東アジアにおけるエネルギーや食料の需要の急速な伸びが予測されており、世界のエネルギー需要は2002～2030年の間に約1.6倍に拡大するとの試算もある。その中で、世界の需要増を上回る速度でのアジアのエネルギー需要の増加が見込まれている。

一方、これらの急激な東アジアの成長は、大気汚染や海洋汚染、漂流・漂着ごみの増大により国際的な環境問題に発展しており、地理的に近接する九州圏では、環境問題が深刻化している。加えて、エネルギー需要の増大により、国際的な権益確保や国家による資源管理に対する動きに発展している。

このように、九州圏では、東アジアの著しい経済発展とともに、環境保全、資源・エネルギーの確保において、様々な問題が顕在化してきている。

東アジアの発展と九州圏の人、物、情報等の流通

経済のグローバル化の進展、東アジアの急速な経済成長と産業構造の高度化の中で、東アジア規模での生産ネットワークの構築や経済連携の動きが活発化している。

九州圏では、1995年から2005年の10年間で貿易額が約2倍弱に拡大している。貿

易相手は、1990年には輸出先の約4割強を占めていた欧米が2005年には約3割弱にまで減少している一方で、アジア全体のシェアは約2倍に上昇しているおり、特に中国、韓国等との交易が大きく増加している。九州圏からの海外企業進出数の約7割、入国外国者数の約9割を東アジアが占めていることから、九州圏におけるアジアとの関係は深まりつつある。

また、東アジアへの地理的近接性から、九州圏における国際旅客、物流需要動向は着実に増大かつ多様化している。九州圏における人の流れでみると、博多港の外国航路船舶乗降人員数は、平成18年には75万人を超え、平成5年以降全国第1位を記録している。

一方、これら東アジア諸国間では、アジア・ハイウェイや汎アジア鉄道構想等による連携強化が進展しつつあり、高速鉄道等による広域交通ネットワークが形成されつつある。

このような東アジアの急速な経済成長と産業構造が高度化する中で、我が国においても特に関連が深まる東アジア諸国との関係の深化を図るため、これらの国々とのFTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）等の地域的な経済秩序づくりの動きも活発化している。

（3）多様な価値観等へのニーズの高まりと地域運営の転換

多様な価値観、ライフスタイルへのニーズの高まり

価値観の多様化、生涯可処分時間の増加等にともない多様なライフスタイルの選択が可能になってきている。これにより、テレワーク⁸など働き方の多様化、大都市居住者の地方圏、農山漁村への居住など住まい方の多様化の動きなどがみられる。

また、都市を中心として核家族化・若年層の単独世帯化が進行してきたが、近年、高齢者単独世帯の増加等家族形態の多様化が進行するとともに、介護や子育て支援等のために親と子の世帯ができるだけ近距離にそれぞれ居住する「近居」の動きなどもみられるようになっている。

居住の場についても、理想の居住地域が都心から地方圏の市町村へと移っており、この傾向は年齢が高いほど強く表れている。また移住でなくても、中長期滞在、定期的・反復的滞在といった二地域居住の形態をとりたいと考えている人の増加も見られ、都市の住民が農山漁村の生活を体験する、団塊の世代が第二の活躍の場を求めるなど、多様なライフスタイルへのニーズが高まっている。

さらに、人口減少、労働力人口の減少等を背景として、国際的には、ワーク・ライ

⁸情報通信技術を活用して場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

フ・バランス（仕事と生活の調和）の考え方への関心が高まり、仕事と生活のバランスが適切かどうかという観点から改善を実施していくための行政、企業を含めた様々な取組に進展している。

地域住民等の主体的な取組の進展

社会の成熟化、社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化等により、従来行政が担ってきた範囲にとどまらず、幅広い「公」の役割をNPO法人、企業など多様な主体が担いつつある。

これまで、社会的サービスの提供主体とその規模は概ね決まっていたが、人口減少下で、行政や地域コミュニティがその役割を担っていた社会的サービスについても、今後は市民やNPO法人、企業など多様な担い手が地域を担っていくことが期待されている。また、CSR（企業の社会的責任）の理念や個人の貢献意欲を地域に向けるなど、「志」のある投資や地域の資金が地域の中に投資される地域資金循環を促す各種仕組みが整えられつつある。

九州圏では、人口減少・少子高齢化に対応するため、医療・福祉、教育等の社会的サービスについて、ボランティア団体、NPO法人等の主体的な取組や地域づくりにおいて地域通貨の発行等、地域資金循環を促す取組が広まりつつある。加えて公共施設管理においても、ボランティア団体、NPO法人等の様々な主体が施設管理者と目的を共有しながら清掃活動や美化活動等へ参画する継続的な取組も広まりつつある。

これら地域住民等の主体的な取組は、行政サービスの効率的・効果的な実施のため民間委託が広範囲に適用されつつあるとともに、地域の問題は自ら考え解決するという気運の高まりがみられ、2007年で約3,100団体がNPO法人に認証されるなど、担い手も増加傾向にあることから、今後とも一層進展するものと考えられる。

厳しい地方財政と市町村合併の進展

地方分権や市町村合併、規制改革の進展等により、地域の自主決定力が強化される一方で、地方の財政状況が悪化するなど、地域を取巻く状況が大きく変化している。とりわけ、九州圏の市町村における財政は、1999年から2004年の5年間で約9.6%減少（沖縄を含む。）しており、地方債現在高も多い。

一方、こうした状況に対応するための有効な手段として市町村合併が全国的に進められてきた。九州圏では1999年から2006年の間に84市371町62村から105市133町20村に再編され、約7割の市町村が合併に関連し、市町村数は約2分の1に減少しており、特に、長崎県、大分県では、県内全域において大規模な再編が行われている。市町村合併により、広域的・効率的な行政サービスの提供が期待されるとともに、行政の中

枢都市の機能が強化される傾向にある。また、「日本で最も美しい村」連合のように市町村合併によらない地域運営を選択する事例もみられる。

(4) 高度情報化社会の進展と生活イノベーションの展開

近年の情報通信技術の飛躍的な発達は、生活利便性を急速に向上させ、産業の生産性を高めるとともに、人と人のつながり方など、国民生活に大きな変化を与えている。

九州圏においても、遠隔地でも高度な情報へのアクセスが容易になる特性等から、産業立地等の分散やテレワーク等の勤務形態の多様化を支える有効な手段となりつつある。また、地理空間情報や情報通信技術を活用した技術の進展は、人口減少・少子高齢化社会における防災やセキュリティ確保、遠隔医療・介護等の様々な分野で活用が期待されており、五島市等の離島では、遠隔医療等の具体的な導入がみられる。

一方で、国際化や高度情報化社会の進展を反映し、インターネット等の活用が、国際的な観光、交流等における情報発信の主要な手段となりつつある。加えて、インターネット等を活用することにより、場所を選ばず低コストで特産品等の販売が行える環境も整いつつある。

これらの情報通信技術の活用は、九州圏における安全、安心な暮らしを支え、地域の活力維持を促す可能性があることから、情報通信技術の発達を地域づくりや交流の活発化、国土管理への活用などへ積極的に応用していくことが求められている。

第3節 九州圏をめぐる様々な課題

九州圏の位置づけと圏土構造の特徴及び九州圏を取巻く経済社会情勢の転換から、九州圏をめぐる諸情勢が大きく転換している状況にある。

九州圏においては、東アジアにおける地理的近接性等の圏土構造上の特徴を明確にしながら、人口減少・少子高齢化等を踏まえた新時代における九州圏のあり方を再構築するための様々な対応が求められている。

新時代における九州圏のあり方を再構築するにあたっては、九州圏をめぐる次のような課題を認識する必要がある。

(1) 東アジア等とともに発展し我が国及び世界に魅力ある九州圏の形成

九州圏は、世界経済の成長の極を形成しつつある東アジアに近接し、東アジアにおける連携と競争による新たな国際化の時代を迎えており、九州圏を舞台とした国際的な交流連携のポテンシャルは飛躍的に高まっている。

そこで、第1の課題としては、我が国と東アジアとの交流連携を先導しうるポテンシャルを十分に発揮して我が国及び世界の人々が訪れ、暮らし、働き、投資したい圏

域として認識され親しみを持たれることにより、自立的に発展していくことである。

東アジア等との交流連携の深化による九州圏の存在感の向上

東アジアを取り巻く経済活動・交流の活発化とともに、九州圏とアジアとの人的交流も盛んになってきているが、アジアとの一体的発展を図っていく上で、相互理解を増進するとともに、新たな発展を求めていく観点から、経済面だけでなく、文化・教育・研究、各国共通の問題への対応等の幅広い分野にわたって、九州圏の多様な国際交流・連携・協力を双方向で積極的に推進していくことで、国際的な存在感を高めていくことが必要である。その際、「九州圏らしさ」を目に見える形で表現することが重要である。

このため、国際的な交流連携機能の充実・強化を図るとともに、留学生等の受け入れ体制、国際会議、国際競技大会の開催のほか、歴史・文化等のつながりなどの地域資源を生かした交流連携、観光等、様々な単位の幅広い交流を進めていく必要がある。

さらに、東アジアの成長にともない顕在化している環境、資源、エネルギー、人口の高齢化等の東アジア共通の問題に対して、九州圏が有する公害克服の経験等を生かしたアジア諸国の環境問題の解決に向けた先導的な役割を担うことも必要である。

こうした国際交流・連携・協力の推進にあたっては、九州圏の各地域が有する地域資源や蓄積を連携することによってより効果が発揮されることから、九州圏の一体的な取組として推進していくことも重要である。

東アジア等へのゲートウェイ機能の充実・強化

九州圏における国際旅客、物流需要は着実に増大かつ多様化しており、これらの増大する人、物、情報、技術等の流通への対応が求められている。今後の国際交流の活発化を支援するとともに、国際的にも魅力ある産業立地環境の創出に資するため、グローバルなネットワークへの対応も視野に入れつつ、アジアへのゲートウェイ機能の充実・強化に向けて、機能分担と連携の下で国際交流・物流の拠点となる社会基盤の強化を図ることが必要である。

(2) 自然と魅力ある都市の利便性を享受できる豊かな生活環境の実現

九州圏は、九州北部の九州圏全体を牽引する中枢拠点となる都市や高次都市機能の集積を可能とする拠点性の高い基幹都市圏がほどよく分散し、また、豊かな自然環境に恵まれており、多様な地域特性を有する生活文化を持つ面で優位性を持つ。一方、九州圏は、全国より早く人口減少が進行し、世界的にも最も少子高齢化が進行した地域となる。これらの状況を克服し、九州圏に生活する人々が真の豊かさを実感できる

圏域を構築し、新たな世代に引き継ぐためには、広域的な観点から九州圏が戦略的に自立可能な単位を設定し、各地域が自立的な発展を実現することが必要不可欠である。

そこで、第2の課題としては、九州圏における本格的な人口減少を前提としつつ、圏土構造の優位性を最大限に発揮し、国際的な競争の中で各地域がそれぞれの特徴を最大限に生かしながら、自立的な地域を形成し、発展していくことである。

拠点性の高い都市圏、自立的な生活圏域の形成による都市的利便性の向上

九州圏にほどよく分散する広域的な拠点性の高い基幹都市圏においては、高質の生活サービスや就業機会という高次都市機能を提供する機能が集積しており、九州圏の国際的な魅力を創出する機能も備わっていることから、それぞれの都市圏が、これまでの集積を生かしながら、高次都市機能の充実と広域的な利便性の向上を図るとともに、個性的で魅力的な都市圏を形成していくことが必要である。

同時に、九州圏域内の一体的な発展に向けて、中国圏、四国圏、沖縄等の近接地域との連携を含めた広域的な観点から、各都市圏相互の機能分担と交流連携を図りながら、各々の都市圏の規模や地域の特性に応じ、高次都市機能をバランスよく配置していくことも必要である。

一方、生活圏域の中心となる都市は、産業構造の変化から活動が低下し、また中心市街地の空洞化がみられる都市も少なくないが、雇用、教育、消費、医療等の日常生活における社会的サービスを担う重要な役割を担っていることから、広域的な機能連携、補完を含め、都市機能を維持していくことが必要である。

人口減少・高齢化が進行する農山漁村と地理的制約の厳しい地域への対応

人口減少・高齢化の進行が深刻化している農山漁村等では、地域の自然や歴史文化を磨き、うるおいある生活環境を形成していくとともに、農山漁村の運営を支える基盤である農林水産業を新たな展開を図ることにより地域活動を維持していくことが必要である。

また、九州圏に広く分布している離島・半島、中山間地域等の地理的制約が厳しい地域では、地方財政が逼迫する中で、画一的な公共サービスの提供やインフラ整備を持続していくことが困難となりつつある。このような地域については、広域的な視点にたった効率的な投資や既存ストックの有効活用等を促進することで、定住条件の改善に取り組むとともに、一定の社会的サービスの享受を可能とするため、交通アクセスの改善を図っていくことにより、安全・安心な多自然居住地域を形成していくことが必要である。

特に、存続が困難なほど過疎化が進行した集落等については、生活水準を維持する

ための地域力を結集した様々な取組や地域の実情と地域住民の意志に応じた将来的な選択を行っていくことが求められる。

(3) 多様な価値観、ライフスタイルを実現する九州圏の形成

九州圏では、豊富な地域資源や、先導的な地域づくりの事例も多数存在するとともに、多様な魅力を持った地域を形成しつつある。また、多くの地域では、人口減少・少子高齢化、地域コミュニティの衰退に伴い、地域活動の担い手不足に直面しているものの、伝統的な生活活動の継続や新たな公と呼ばれる行政と民間の緩やかな活動も活発化しつつある。

また、価値観の多様化、生涯可処分時間の増加により、多様なライフスタイルの選択可能性が高まる一方で、自由と楽しさを追及する風潮が、地域運営の上で重要となるソーシャルキャピタルや世代間の子育て環境等を衰退させてきた。とりわけ子育て環境は、人口減少が継続すればいずれは九州圏の活力の源が消滅するという厳しい状況下にあることを認識する必要がある。

そこで、第3の課題としては、多様化する価値観やライフスタイルの選択可能性を高め、再チャレンジの機会を増やししながら、地域の生活活動に根ざした新たな公等の地域活動の担い手を確保することにより、地域の活性化につなげていくとともに、子育て環境を構築・再生することにより真の豊かさが実感できる生活環境を実現していくことである。

民間主体の活動を基軸とした個性と魅力ある地域の形成

九州圏では、豊富な地域資源と地域資源を活用した先導的な地域づくりも多数有するとともに、地域の活性化等につながっている事例も多い。一方、グローバル化の進展等により、多くの地域では、農林水産業等の経営の悪化、地域活動の担い手不足等の問題に直面している。また、地域活動の担い手としては、離島・半島、中山間地域等では、伝統的な生活活動が連綿と受け継がれている一方で、都市部や周辺地域を中心として、社会貢献意識の高まり等を背景として、行政・住民・企業等が緩やかに連携し活動する「新たな公」と言われる形態が定着しつつある。

このため、九州圏のそれぞれの地域が地域特性を生かし、競争力の高い資源を発掘、再評価、磨き、地域への愛着を醸成することにより、地域の自立的な発展を促すことが必要である。

また、今後、行政のみでは地域運営は困難となることが想定されることから、地域づくりや福祉・医療等の社会的サービス等の行政と民間の横断的分野において、伝統的な営みを再評価するとともに、「新たな公」を基軸とした地域づくりを推進するこ

とにより、住民が自ら住む地域に誇りと愛着を持ち、生活の充実感が得られる地域社会を実現していくことが必要である。

都市と豊かな自然の双方を享受できる安心でゆとりある生活環境の形成

多様なライフスタイルの展開が可能な場として期待される中小都市、農山漁村等の周辺地域では、人口減少・高齢化が進行するなどの問題を抱えるものの、多様なライフスタイルを実現するための伝統文化等の個性と魅力を備える地域が多く、団塊世代の再チャレンジの場や自己実現の場としての期待は高い。

このため、これら周辺地域において多様なライフスタイルのニーズを実現する生活環境を構築することにより、交流連携、二地域居住、定住やUJIターン等の多様なニーズへの対応と地域の所得機会の確保、地域の活性化等を両立させ、地域運営を成立させていくことが必要である。

また、生活の豊かさは、物質面の充実だけでは実現は不可能であり、地域の相互信頼に基づく社会的な絆に根ざしていなければ、真の豊かな生活は実現しない。人口減少・少子高齢化、核家族化、地域連帯意識の希薄化等が進行する九州圏では、高齢者等が安心して暮らせ、社会参加・参画を通じ自主的で多様な生きがいを感じられる地域社会を実現するとともに、子どもや家庭を取巻く希薄な環境を地域が一体となって改善することが必要である。

第2章 九州圏の課題への対応の方向性

九州圏において抱えている個々の課題について、自立的な発展を実現する観点から、具体的な対応の方向性を示すため、本レポートでは、「東アジア等の経済発展と連動し自立的に発展する九州圏の形成」、「拠点性の高い都市圏と豊かな自然地域からなる自立的な地域の形成」、「多様な価値観、ライフスタイルを実現する取組の推進」の3項目に関連した個別課題への対応の方向性として整理を行った。

まず、九州圏を取り巻く環境のグローバル化や人口減少・少子高齢化に対応した九州圏の形成の観点から、第1節では、東アジアの成長と連動し、活力を取り込むことにより一層の活性化を図るための「東アジア等の経済発展と連動し自立的に発展する九州圏の形成」について示す。第2節では、都市から農山漁村まで九州圏内の各地域が活力と個性を維持し、暮らしの基盤として維持されるための「拠点性の高い都市圏と豊かな自然地域からなる自立的な地域の形成」について示す。

さらに、九州圏の課題への対応の方向性における横断的な対応として、第3節では、多種多様な主体が参加・参画しながら、多様化するライフスタイル等のニーズを実現するための「多様な価値観、ライフスタイルを実現する取組の推進」について示す。

第1節 東アジア等の経済発展と連動し自立的に発展する九州圏の形成

(1) 東アジア等との交流連携の深化により自立的に発展する九州圏の形成

東アジア等における九州圏の存在感の向上を図るためには、東アジア等の国際社会の中で九州圏としてまとまりを持った魅力ある地域として認識されるとともに、新たな発展を求めていく観点から、東アジアとの交流連携や協力体制を構築していくことにより、東アジアの著しい経済発展の中で存在感を確保し、東アジア等における九州圏の自立と連携の関係を構築していくことが必要である。

(我が国を先導する歴史文化に根ざした東アジアとの多様な交流連携の推進)

九州圏は、我が国の中でも、東アジアとの歴史的、地理的、経済的つながりが強く、今後ともその関係が強まっていく傾向にあることから、これらの強みを生かしつつ、それぞれの地域が魅力を高め、交流連携を推進することにより、東アジアにおける九州圏への理解と存在感を高めていくことが必要である。

九州圏では、これまでも、国際交流拠点の充実、国際姉妹都市の提携などによる各拠点都市間の交流連携、国際的なイベントや自治体間の草の根交流の蓄積等により活発な国際交流が展開されており、近年では、飛躍的に東アジアからの外国人登録者や留学生が増大している。

そのため、今後とも、九州圏が有する豊かな自然、歴史・文化等の地域資源を通じた多様で魅力ある国際交流の進展や拠点機能を向上させるとともに、国際観光や留学生の増加を好機として捉え、九州圏の理解と存在感を高めていくことが必要である。

また、国際交流連携は、新たな文化創造の刺激も有することから、多様な主体、地域の交流連携により、関係を深化させていくことが重要である。

その際、国際交流において拠点性の高い都市圏では、国際交流における知力、文化力や情報発信力において重要な役割を担っていることから、これら都市圏の国際交流機能を高めていくことにより、九州圏全体を牽引していくことが求められる。

（環境・省エネルギー等の集積技術を活用した東アジアにおける共通課題への対応）

九州圏は、地理的に近接する東アジアの急激な経済成長に伴い、大気汚染や海洋汚染、漂着ごみの増大がみられ、環境問題が深刻化しており、エネルギー需要の増大は、国際的な権益確保や国家による資源管理に対する動きに発展している。一方、九州圏では、これまでに、公害に悩まされた経験や技術と取組によりそれらを克服してきた経験とノウハウが蓄積されており、エコタウン事業やエネルギー関連技術の蓄積も進んでいる。

そこで、これらの共通の課題について、国際貢献の観点から先導的な役割を担いながら交流連携を推進することにより、東アジアとともに豊かな圏域を形成していくことが求められる。また、蓄積されたノウハウ等を研修・技術指導、研究開発等の多様な連携によりアジア共通の問題を解決するための体制を整えることにより、環境、資源、エネルギーに関する技術、ノウハウが集積する拠点として発展し、存在感を高めるとともに、国境を越えた様々な共通課題を解決していくが必要である。

（２）東アジアへのゲートウェイ機能の充実・強化

東アジアでの生産ネットワークの構築や経済連携の動きが活発化する中、九州圏が東アジアとの近接性を生かし、人的・物的・経済的・技術的などの各分野での交流連携を強化するためには、ゲートウェイとしての機能を高めるとともに、スピーディかつシームレスな物流機能を確保する必要がある。

（東アジアの主要都市を結ぶ国際交流連携軸の形成）

東アジア等との国際交流連携の深化を図るためには、九州圏の東アジアとの地理的近接性を活用し、九州圏の拠点性の高い都市と東アジアの主要都市とを直結した多地域・多頻度・多経路の観光、交流連携を実現する交通基盤の充実を図ることにより、国境を越えた主要都市間を結ぶシームレスな国際交流連携軸を形成していくことが必要である。

また、国際交流連携軸の形成にあたっては、九州圏の各拠点都市と東アジアとの間において出発日のうちに目的地に到着し一定の用務を行うことができる「東アジア１日交流圏」や産業、業務のシームレス化の目安となる「日帰りビジネス圏」、「貨物翌日配達圏」を目安として拡大を進めていくことが必要である。

加えて、ICT（情報通信技術）は国境を越えて経済・社会・生活などに大きな影響を及ぼしており、ICTを活用した情報発信機能の強化が必要である。

第2節 拠点性の高い都市圏と豊かな自然地域からなる自立的な地域の形成

（1）広域的に拠点性の高い都市圏、豊かな生活圏域の形成

地域の魅力、豊かな暮らしを支える基幹都市圏の形成

九州圏では、九州北部の福岡・北九州都市圏を中心として、九州圏全体を牽引する多様な高次都市機能の集積がみられ、国際的な魅力ある都市圏を形成しつつあるとともに、九州圏に適度な間隔で分布している県庁所在地等を核とする基幹都市圏において広域的な高次都市機能が集積し、地域の個性と魅力の核となる都市圏を形成している。一方、基幹都市圏の多くでは、既に人口減少・高齢化が進行しており、都市機能の拡散と中心市街地の空洞化が進行している。

このような状況の中で自立的な都市圏を形成していくためには、国際・広域交流拠点としての魅力ある基幹都市圏の形成を図るとともに、それぞれの都市の規模、地域特性に応じた都市機能の集積と機能連携を図りながら広域的な高次都市機能の利便性を高めることが必要である。また、人口減少・高齢化に対応した都市の集約化等により、訪れる人にも暮らす人にも魅力ある都市圏を形成していくことが必要である。

（国際・広域交流拠点としての魅力ある基幹都市圏の形成）

高次都市機能が集積した拠点性の高い都市圏では、設計、デザイン、ファッション等の知識財産業が集積する環境が形成され、外国または国内に人、物、情報等を発信するエネルギーを有するとともに、外国、国内から人、物、情報、投資等を惹きつける魅力を有することから、拠点性の高い都市圏において国際・広域交流拠点として機能の充実・強化を図っていくことが必要である。

このため、九州北部の福岡・北九州都市圏とその周辺市町村からなる一体の圏域では、両都市の適切な機能分担と連携を強化しつつ、東アジア等の国際交流・文化拠点、国際物流・技術拠点として九州圏全体を牽引する圏域としての発展を図っていくことが必要である。

また、拠点性の高い基幹都市圏等においては、都市の規模、九州圏における配置状況、求められる機能等に応じて、国際的な窓口として多地域、多経路、多頻度の国際交流機能の強化を図ることにより拠点性を高めていくことが必要である。

さらに、九州圏内の広域的な極となる都市機能、中国圏、四国圏、近畿圏や沖縄等の海を隔てて隣接する地域との交流機能、閉鎖性海域等の地理的特性からの拠点機能等、それぞれの都市が広域的な観点から役割を明確化し、個性的で国際的に魅力ある都市圏の形成を図ることが必要である。

（基幹都市圏における広域的な高次都市機能の集積と利便性の向上）

九州北部の中核拠点となる都市圏では、多様な人材が集い、文化や知識が集積し、経済や交通の拠点として機能しており、国際的な観点からの魅力の創出、交流連携、観光等において、九州圏全体を牽引する重要な役割を担っている。一方、九州圏内に適度な間隔で分散している基幹都市圏では、医療、教育、商業等の社会的サービスにおける多様な高次都市機能の集積が図られ、個性と魅力ある都市圏を形成している。

このため、九州圏の基幹都市圏では、広域的な観点から、医療、教育等の高質な生活サービスや就業機会を提供する高次都市機能の集積を引き続き図るとともに、これらの高次都市機能への交通アクセスの改善、情報通信ネットワークの整備等を図っていくことにより、広域的に高次都市機能を楽しむ供給拠点として機能を発揮していくことが必要である。

（人口減少・高齢化に対応した暮らしやすい集約型都市構造への転換）

人口減少・高齢化や公共交通手段の確保が困難になりつつあることに対応するため、拡散型都市構造の是正を図りつつ、既存ストックの活用や市街地の再開発等を通じて各種都市機能の集積を図りながら、商業活動の活性化や高齢者等の都市型居住を推進することにより、中心市街地のにぎわいと都市的サービスの広域的な利便性の向上を図ることが必要である。

人口減少・高齢化等に対応した集約型都市構造への転換にあたっては、都市機能の再編の時期を好機ととらえ、地域特性にあった産業立地や公共交通の再編、ユニバーサルデザイン等の導入を推進するなど、訪れる人への利便性を兼ね備えた暮らしやすい都市圏の形成を図っていくことが重要である。

（基幹都市圏における暮らしやすさの確保）

快適で魅力的な都市空間の形成に向けて、都市内の様々な人や物の動きを支えるためには、都市の骨格となる道路の整備や公共交通の結節機能の強化、情報通信技術の活用等による交通の利便性の向上を図ることが必要である。併せて、公共施設や交通基盤、住宅・建築物等のユニバーサルデザインの理念に基づく整備を進めることも必要である。さらに、公共空間について、これまで保全されてきた貴重な自然を保全するとともに、水と緑豊かで景観に配慮した環境整備を図っていくことにより、安全で快適な居住空間を形成していくことが必要である。

自立的な生活圏域の形成と機能補完的・戦略的な連携

九州圏では、これまでも、複数市町村を一体的な圏域ととらえ広域的な生活圏域を形成するとともに、生活圏域を超えた広域にわたる地域のまとまりである「地域連携軸」の形成が推進されてきたところであるが、モータリゼーションの進展や市町村

合併の進展により、市町村界に大きく依存しない交流連携や広域的な課題の内部化が進み、地域特性に応じた多様な生活圏域が形成されつつある。

このような状況の中で、今後は地域全体として人口密度が低下していくことが想定されていることから、広域的な医療等の社会的サービスや多様な商業施設の集積等の都市機能を維持増進することが必要である。このため、広域的な観点から適切な役割分担と機能補完により都市機能、生活支援機能を維持していくことが求められている。

（地域特性に応じた自立的な生活圏域の形成）

複数市町村からなる生活圏域の形成に際しては、一定の人口規模や公共交通等による圏域内の適切な到達時間が確保されることが重要である。

九州圏では、市町村合併の進展やモビリティの向上等により、生活圏域の中心となる都市の人口規模のみで一律に生活圏域を設定することが困難であるとともに、通勤・通学圏、商圈、医療圏など、着目する都市機能により圏域が異なり、これらが重層的に存在している。このため、各地域が既存の都市機能の分布状況に応じて暮らしやすい生活圏域の形成を図るとともに、高次都市機能から生活支援機能に至る様々な分野の広域的な機能分担と相互補完を進めていくことが必要である。

（生活圏域の拠点となる都市の中心市街地等の活性化）

生活圏域の中心となる都市の中には、産業構造の変化から活動が低下し、また中心市街地の空洞化もみられることから、新たな産業基盤の確立も含め、地域の雇用の場の再生を図ることが必要である。加えて、魅力ある市街地の形成や良好な都市環境の確保を図るとともに、広域的な商業中心都市としての魅力を向上するため、集約型都市構造への転換や公共交通の利便性の向上を図ることにより、中心市街地の活性化を図っていくことが必要である。

（複数市町村の連携による都市機能の機能補完的・戦略的な連携）

人口密度が低下する中で、都市機能を維持増進するためには、機能の集約化と供給区域の広域化が必要となるため、地域における医療連携体制の構築、図書館等の社会教育施設の複数市町村間の相互利用等、周辺市町村間での適切な役割分担と相互補完を促進することが必要である。また、集約化・高度化した医療等の都市機能を広域的に共有できる交流連携基盤として、道路の整備、公共交通の充実・改善を重点的に進めるとともに、遠隔医療の導入等、情報通信技術の活用による代替可能性を確保していくことも必要である。

特に拠点性の高い都市から遠い地域における生活圏域の中心となる都市は、人口規模が同程度の他の都市と比べ高次都市機能や生活支援機能が集積している場合があるが、人口減少や高齢化の進行により、将来的にこれらの機能の維持が困難になる状況にあることから、より一層、広域的な観点からの対応が必要である。

都市機能を連結する広域的な地域連携軸の形成

九州圏の拠点性の高い都市圏や周辺地域の各地に住む人々にとってより一層質が高く多彩な活動の選択を可能とし、また、地域の新たな発展の機会を創出する観点から、近接する広域ブロック等との交流連携を含め、広域的な地域連携軸を形成することが必要である。

（広域的な地域連携軸を支える高速交通ネットワークの形成）

九州圏が一体となった国際競争力を発揮し、発展するためには、九州圏に適度に分散している基幹都市圏について、高次都市機能が集積する拠点性の高い都市圏を含め広域的な地域連携軸の拠点として有機的に連結するとともに集積産業の物流連携強化等を進めることが必要である。

このため、これらの地域連携軸を支える高速交通ネットワークとして、道路、公共交通等における循環型高速交通ネットワークの形成を推進していくことが必要である。また、海を隔てて近接する中国圏、四国圏、沖縄等との広域ブロックを超えた交流連携等の観点も含め、九州圏内の各都市圏や離島・半島、中山間地域等との間の機能分担・役割分担を図りながら、広域的な交流連携を推進するための高速交通ネットワークの形成や高速交通ネットワークまでの交通アクセスの改善、空路、海路等の多様な交通手段の確保を図っていくことが必要である。

さらに、公共交通、自動車等の円滑な乗換環境の整備による移動時間の短縮、ICTを活用した旅行者などの土地に不慣れな利用者にも分かりやすい情報提供等により、既存施設を最大限に活用した移動の高速化・高度化を推進することも必要である。

（高速情報通信ネットワークの形成）

都市部から農山漁村まで、あらゆる地域に住まう人々の生活のイノベーションを促進するため、高度情報通信社会の到来の利便性を享受できる環境として、携帯電話の不感地域、ブロードバンド未提供地域の解消などを進めていくことが必要である。

また、高齢者や障がいのある人を含めたすべての地域住民の情報通信技術の活用能力の更なる向上に向けた取組を促進することも必要である。

（２）暮らしやすい農山漁村の形成と地理的制約の厳しい地域の再生

美しく暮らしやすい農山漁村の形成と地域産業の新たな展開

九州圏の農山漁村は、温暖な気候に恵まれ、緑あふれる豊かな自然とそこに住む人々のおりなす暮らしの知恵や独自の歴史文化を有しており、地域の自然や歴史文化を磨き、うるおいのある生活を実現する環境を有している一方で、農林水産業の従事者の減少や高齢化等により、農山漁村の活力は低下しつつある。

このため、農山漁村の生産活動や土地利用の状況、住民のライフスタイルから生まれる様々な魅力を再認識し、維持・再生を図るとともに、持続的な農山漁村の運営を支える基盤となる地域産業を多様なニーズに対応しながら発展させていくことが必要である。

（農山漁村の生活活動等から生まれる多様な魅力、暮らしやすい生活環境の再生）

農山漁村は、豊かな自然環境や農林水産物の生産、地域住民の生活の様相があいまって美しい景観や伝統文化等、様々な個性や魅力を有する地域であり、「ゆっくり、ゆったり、ゆたかに」うるおいのある人間関係を取り戻す暮らしの概念である「スロースライフ」を実践するための環境を有していることから、これらの魅力を維持するために、自然環境に配慮した生産基盤、生活環境の一体的、総合的な整備や美しい景観を維持、回復する取組を推進することが必要である。

また、農山漁村の持つ国土の保全、水源のかん養、文化の伝承等の様々な多面的機能を発揮していることから、その重要性を再認識するとともに、これらの機能を維持するための都市と農山漁村等の交流連携や次世代の担い手育成等の様々な活動に繋げていくことが必要である。

（農山漁村を支える地域産業の新たな発展）

持続的な農山漁村を実現するには、豊かな地域資源や歴史文化に育まれ発達してきた農林水産業や地場産業、地域を下支えしてきた建設業、観光業など、農山漁村の基盤となる地域産業を引き続き活性化していくことが必要不可欠である。

耕作放棄地や遊休農地、再造林放棄地の増大がみられる農山漁村については、持続的な農林水産業を実現するために、農業経営の法人化、企業等の農業への参入等による大規模経営の推進等により、効率的な農林水産業を推進していくとともに、農林水産業への新規就業や農地の流動化を高めるなど、新たな参入への機会の増大を図ることにより、一定の所得水準と新たな担い手を確保していくことが必要である。また、農林水産業体験、農商工連携等を推進することにより、持続的な農林水産業の経営を支える基盤の強化を図っていくことが重要である。

また、これまで農林水産業を主幹産業としてきた農山漁村については、豊かな地域資源を生かした多様な地域産業の振興を図ることで新たな展開を創出し、社会の変化に柔軟に対応しながら農山漁村を支える新たな産業基盤を強化することで、地域の活性化と安定的な発展を進めていく必要がある。

離島・半島、中山間地域等の地理的制約の厳しい地域の再生

長崎県、鹿児島県を中心に広く分布する離島・半島では、農林水産業の就業者比率が高く、工業集積度が極めて低い産業構造であることから、若年層に魅力ある就業機

会の確保、高次医療等の社会的サービスの確保が困難な状況にある。また、九州山地等の中山間地域では、農林業等の主要産業や伝統芸能、冠婚葬祭等の生活活動の維持が困難となりつつあるとともに、日常的な生活の質を維持するためには、拠点となる都市までのアクセスが重要な条件となりつつある。

このため、離島・半島等における若年層にも魅力ある雇用機会と医療・福祉等の社会的サービスの確保を図るとともに、中山間地域等における日常的な生活の質を維持するための所得機会と都市までの交通アクセスの改善、情報通信ネットワークの整備等を図っていくことが必要である。

（離島・半島等の地理的制約を克服する魅力ある雇用機会と社会的サービスの確保）

九州圏に多く分布する離島では、環海性、隔絶性、狭小性という地理的制約により、島内のみで一定の生活圏域を形成することが必要であり、経済消費面での競争条件が厳しく、農林水産業、公共事業等の低迷とそれに伴う大幅な人口減少・高齢化に直面している。

このため、島内で十分な社会的サービスの確保が困難である医療・福祉等の機能については、特に専門的な医療の提供が困難であることに鑑み、ドクターヘリ等を活用した緊急搬送システムの構築や情報通信技術を駆使した本土の医療機関等との連携強化により地理的制約を克服していくことが必要である。また、地域の有する多様で特色ある資源や文化等を活用した農林水産業、観光等の既存産業の振興を図りながら、内発的な地域振興を進めていくとともに、「健康と癒し」等の現代社会が求めるニーズに応じた個性ある地域づくりを進めていくことが必要である。加えて、経済的な競争条件を改善するため、輸送費・交通運賃等を含めた離島航路、空路の総合的な維持・改善を進めていくことも必要である。

また、九州圏に広く分布する半島では、三方を海に囲まれ、平地に恵まれない等の地理的・自然的制約により、人口減少・高齢化が進展し、地域産業の低迷やコミュニティ機能の低下が深刻化しており、工業集積度も極めて低い状況にある。

このため、農林水産業、観光等の既存産業の振興を図りながら、内発的な地域振興を進めていくことにより、地域の若年層にも魅力ある就業機会を確保するとともに、生活利便性の向上を図っていくことが必要である。

さらに、国境・外洋離島は、国防や領海での海洋資源の保全といった国益上の重要なポジションを占めている一方で、海を隔てて著しく不便な環境にあり、このまま人口減少等が進めば、国家的に重要な役割を果たすことが困難となることから、国境・外洋離島の重要性を勘案した定住条件の改善について検討していくことが必要である。

（中山間地域等における日常生活の確保と生活イノベーションの推進）

中山間地域等の地理的・自然的条件の厳しい地域においては、地域間の交流連携や高齢者を始めとする住民の買い物、医療・福祉等の日常生活を確保するための都市部への公共交通や道路ネットワークの確保が必要である。

また、中山間地域等では、高度な情報通信技術を活用することにより、農林水産業の効率化や地域の情報発信を通じた地域経済の活性化や高齢者を始めとする住民の買い物、医療・福祉等の社会的サービスの維持・向上を図っていくことが可能であることから、これらの取組により、中山間地域等の生活イノベーションを推進していくことも重要である。

維持・保全が危ぶまれる集落における将来選択

九州圏の農山漁村等の集落では、人口減少・高齢化が著しく、これらの集落では、高齢者を始めとする住民の買い物、地域交通、医療・福祉等の日常生活や冠婚葬祭等への対応に影響が生じているほか、地域の歴史伝統や生活文化の喪失、農用地や森林の荒廃、災害への対応力の低下など様々な問題の発生が顕在化している。また、将来的に維持・存続が危ぶまれる集落が多数存在しており、集落に安心して住むことが困難となる状況に直面している。

このため、これらの集落では、集落の維持に向けた生活活動・生活水準を確保するための具体的な対応や将来的な存続が困難な集落の将来選択が必要である。

（集落における生活活動・生活水準を維持するための対応）

市町村合併の進展により、広域的な視点による行政やサービスの高度化・多様な市町村の能力の強化が進む一方で、地理的に周辺にあるなど基礎的条件の厳しい集落では、住民ニーズの行政への反映が難しくなっているところもある。このような状況の中で、地域の持続的な活動を維持していくためには、中山間地域や離島・半島が持つ農林水産物の安定的な供給、国土の保全などの多面的な機能を再評価し、広域的な観点から存続が可能な集落の維持を図ることが必要である。また、生活に必要な社会的サービスを維持することにより安心できる生活環境を維持していくとともに、地域における所得機会を確保していくことが必要である。

このため、広域的な観点から都市と農山漁村等の交流連携や地理的に近接する地域間の地域連携軸の形成を推進することにより、広域的な資金循環の形成や地域の担い手の確保を図るとともに、買い物、地域交通、医療・福祉等の日常生活に必要な社会的サービスの確保に向けた都市部までの生活道路の整備、公共交通の維持、情報通信ネットワークの整備等の取組を推進することが必要である。

一方、中山間地域等で実質的な機能維持を図る観点からは、伝統的な多世代同居世帯が衰退し世帯が極小化している状況にあることから、従来の家族世帯の生活単位が

担っていた子育て、高齢者福祉、就労等を支える重要な役割を再認識していくことも必要である。

加えて、地域の所得機会を確保するため、地域社会を支える農林水産業を核として、食品加工、卸売・小売り、観光・レジャーや社会的サービス等の生活を基軸とした複数産業を兼業することにより所得機会を確保する「生活産業」を形成していくことが必要である。

（将来的な存続が困難な集落の将来選択）

災害の危険性などによって、将来的に維持・保全が困難となることが明らかな集落については、市町村合併の進展などを踏まえた広域的な対応や集落移転、移転誘導による居住地移動型再編、新規居住誘導による再編など、地域の実情と地域住民の意志に応じた将来的な選択を行っていくことが求められる。

一方で、将来的に維持・保全が困難となることが明らかな集落だけでなく、独居、高齢者夫婦等の世帯の増加により、潜在的に伝統文化の維持や農地維持、共同作業等において困難な状況にある集落についても、早期に具体的な対策を図っていくことが必要である。

第3節 多様な価値観、ライフスタイルを実現する取組の推進

（1）地域住民の活動を基軸とした個性と魅力ある地域づくりの推進

民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりの推進

九州圏は、豊富な地域資源を活用した地域づくり等における先導的な事例を多数有するとともに、近年では国際観光・交流等の取組も進展しつつある。これらの先導的な事例の中には、人口減少・高齢化が進行し、産業構造も変化する中で、地域活力の維持・向上に結びついている事例も多くみられる。一方、人口減少・少子高齢化を始めとする経済社会情勢の変化により、多くの地域では、活力低下や社会的サービスの継続が困難となるなど、地域づくりを進める上で様々な課題が生じている。

このため、離島・半島、中山間地域等で連綿と受け継がれている伝統的な生活活動を基軸とした営みの重要性を再評価し、民間主体の活動を基軸とした地域づくりを推進するなど、地域の活動を維持するための様々な取組を展開していくことが必要である。

（伝統的な営みの再評価による地域づくりの推進）

九州圏では、離島・半島、中山間地域等で連綿と受け継がれている伝統芸能、冠婚葬祭や各地域に根づく自治会等の生活活動と一体となった伝統的な営みを基軸とした自助努力による地域づくりが受け継がれている地域が数多く存在する。

このため、これらの伝統的な営みの重要性を再評価することにより、地域間連携・

交流、地域防災、環境保全、まちづくり、地域づくり等の取組を推進していくことが必要である。

また、伝統的な営みが受け継がれている地域の多くでは、人口減少・高齢化、過疎化等により、生活活動を維持することが困難となり厳しい状況にあることから、各地域の主体的・総力的な取組を促進することにより、地域における様々な雇用機会や社会的サービスの確保に結びつけていくことが必要である。

（「新たな公」を基軸とした自助努力による地域づくりの推進）

かつて地域経営の重要な担い手であった地縁型のコミュニティは、都市においては生活様式の都市化等により衰退し、行政の役割が増大しており、農山漁村等では現在も重要な役割を果たしているが、高齢化や人口減少等によりその活動が停滞している。

このような中で、今後の地域経営については、自治会のほか、小学校区等を単位とするPTA、地域の商店主で構成する商店会等、地縁型のコミュニティの再生が必要とされている。一方、これら地縁型のコミュニティに加え、特に都市において成長しているNPO法人、大学等の教育機関、地域内外の個人等と、企業、行政も含めた様々な主体が、目的を相互に共有して連携しながら活動を継続することが必要である。

このため、従来、主として行政に依存してきた活動領域について、担い手となる主体を拡充し、これら多様な主体の協働によって、サービス内容の充実を図る「新たな公」による地域づくりを推進していくことが必要である。

「新たな公」による地域づくりは、地域における高齢者福祉、子育て、防犯・防災対策、居住環境整備、環境保全、公共交通の確保など広範囲の活動領域を有することから、行政と民間主体の活動領域、役割分担の明確化を図りながら、「新たな公」による活動領域を拡大していくことが必要である。

（持続可能な地域づくりを支える地域的な資金循環の形成）

人口減少・高齢化が進行する中で、持続可能な地域づくりを実現するためには、民間主体による継続的な活動を可能にする観点から、地域に必要な資金を地域で確保するとともに、サービス受益者は適正な対価を支払うといった考え方に立つことが必要である。それに加えて、様々な環境整備を行うこと、特に住民、企業等による資金面での支援を促す仕組みづくりが必要である。

また、九州圏における広域的な課題を解決していくためには、都市と豊かな自然等の互惠関係を明確化し、九州圏の持続可能な地域を形成するための目的を持った資金循環を形成していくことが必要である。

このため、地域の資金が地域に再投資される「資金の小さな循環」を形成していくとともに、CSR（企業の社会的責任）や個人の地域貢献意欲などによる「志」がある投資を促進し、資金の確保を図ることにより、継続的な活動を可能とすることが必

要である。「資金の小さな循環」の形成にあたっては、地域資源を活かしながら地域の課題解決を「ビジネス」の手法で取り組むコミュニティビジネスの展開や地域通貨の発行等の仕組みづくりにより、地域の人材やノウハウ、施設、資金等を地域の防災、環境保全、社会教育、まちづくり、地域づくりのために活用することにより、地域における様々な雇用機会や社会的サービスの確保に結びつけていくことが必要である。

また、九州圏における広域的な課題を解決していくためには、都市住民が里地里山、森林保全等に投資し、相互に結びつける取組等、九州圏の広域的な課題を解決するための広域的な資金循環を形成していくことが必要である。

恵まれた地域資源を最大限に活用した先導的な地域づくりの推進

九州圏は、都市と自然が近く、都市では、地域文化に応じた伝統的な建造物やまち並み等の地域資源を有するとともに、農山漁村や周辺地域では、気候特性に応じた特色ある伝統芸能、生活文化、農林水産業や豊かな自然環境等の地域資源を有している。

このため、それぞれの地域が地域特性を生かし、農林水産資源、自然資源、文化資源、観光資源などの九州圏の各地に点在している競争力の高い資源を発掘、再評価、磨き、地域への愛着を醸成し、先導的な地域づくりを推進することにより、自立的な発展を促していく必要がある。

（恵まれた地域資源を最大限に発揮する地域独自の取組の推進）

九州圏は、歴史的な建造物や産業遺産、伝統的なまち並みを多数有するとともに、歴史、文化等の保存、活用に加えて、伝統、文化に根ざした祭りや郷土料理によるおもてなし等により、地域特性に応じた魅力ある地域づくりが活発化しており、我が国でも地域づくりにおける先導的な圏域を形成しつつある。一方、棚田や里山など、地域において生活や生業を営む中で自然に働きかけ創り出された文化的景観、二次的自然景観等については、適切な保全と活用により、地域の有効な資源となり得る。

これらの地域づくりは、観光客の増加、地域雇用の確保、地域のアイデンティティの醸成等を図るために有効な手段となることから、既存の地域資源による魅力創出を進めることが必要であるとともに、耕作放棄地等の遊休資源の活用を含め、地域が一体となり景観形成等の取組を推進していくことが必要である。

（先導的な地域づくりを結び九州圏の総合力を発揮する取組の推進）

九州圏には、温泉、火山、高原等の特性に飛んだ地形、歴史遺産、近代化遺産、産業遺産等の歴史・産業に根ざした地域資源が広く分布しており、これらの共通する地域資源を広域的連携や活動のネットワーク化を促進することにより、一つの地域では達成することができない総合力を発揮して行くことが必要である。

また、国際的、広域的に魅力ある交流都市、観光拠点等を核として、その周辺の様々

な地域づくりと連携や活動のネットワーク化を図ることにより、小さな地域づくりを大きなネットワークに組み込むなど、それぞれの地域づくりを結び九州圏の総合力を發揮する取組として推進していくことが必要である。

（新たな価値の創造による継続的な地域づくりの展開）

地域において培われてきた地域資源等を活用し、形成された地域づくりを持続的な取組につなげていくためには、新たな展開を目指していくことが求められる。

このため、形成された地域づくりを地域のものづくり文化との融合や感性産業を誘致し融合させることで新たな産業や製品の創出を図るなど、第1次産業から第3次産業までの融合を進めることにより、地域経済に新たな付加価値の形成を促す取組が必要である。

また、地域づくりにおける広域的な交流連携や情報発信、共有を推進することにより、新たな価値が創造される機会を増やし、継続的な取組につなげていくことも必要である。

（2）都市と豊かな自然等の選択可能性が高くゆとりある生活環境の形成

都市と自然が享受できる交流連携の推進と豊かな二地域居住、定住環境の形成

都市住民が自然や農山漁村における豊かな暮らしを願望する等、求められる価値観やライフスタイルが多様化していることから、都市と自然が享受できる多様な個性と魅力を持った地域を形成していくことが必要である。

このため、都市と豊かな自然地域における暮らし方、住まい方が共に享受できる多様な交流連携を推進していくとともに、地域外の人々が理想の暮らしとして願望する豊かな二地域居住、定住環境を形成していくことが必要である。また、多様なライフスタイルを実現するためには、ひとつの地域ですべてを賄うことができないことから、個性ある地域づくりを推進するとともに、これら地域を多様な交流連携の拠点や二地域居住・定住環境として形成していくことが必要である。

（都市と豊かな自然が享受できる多様な交流連携の推進）

九州圏では、豊かな地域資源を活用した農山漁村、自然などの体験型交流、森林保全等の担い手確保などの目的に応じた交流等、多種多様な主体、目的、単位の交流連携が推進されつつあるとともに、県際交流、広域観光ルートの設定等の地理的近接性を生かした地域連携も展開されてきたところである。また、これらの地域間の交流連携への取組は、都市から農山漁村等のそれぞれに住まう人々の多種多様な価値観、ライフスタイルの実現に寄与しつつある。

これらの取組は、各地域が求める地域づくりの実現を推進するとともに、地域づくりの波及効果により、住民の様々な活動や企業の生産活動等に係る多様な選択肢が提

供され、生産の拡大、消費機会の拡大、雇用の増大、文化活動の充実、生活環境の改善等が実現されるとともに新たな文化の創造にもつながっていくことが期待される。

これらのことから、今後の地域づくりを進めていくにあたって、引き続き地域間の交流連携を促進し、地域の維持・活性化に向けた広域的な取組につなげていくことが必要である。

（都市と自然の双方が享受できる豊かな二地域居住、定住環境の形成）

都市の住民が農山漁村等の他の地域にも同時に住まう「二地域居住」については、都市住民の願望が高く、現在、退職期を迎えている団塊の世代を中心に大きな動きになることが期待される。また、都市部の住民が定年を機に農山漁村等で活躍できるようになれば、農山漁村の活性化に寄与するとともに定年後の再チャレンジの契機となり、地域外の人材の持つ様々な知見がもたらす新たな動きは、地域の活性化に向けた好機となる。

このため、九州圏における豊かな地域資源を活用した個性ある地域づくりを推進するとともに、時間距離等に基づく都市と自然の双方が享受できる現実的な二地域居住の組合せを設定し、二地域居住を定着させていくことが必要である。

また、都市部の住民の定年等を好機と捉え、都市部の人材が農山漁村で再チャレンジできる仕組みや定年後の団塊の世代が田舎で再び活躍できる二地域居住、定住の受け皿づくりを形成することが必要である。

さらに、二地域居住・定住等を推進するにあたっては、受け入れ側の情報提供として、住宅、雇用、地域特性等の様々な情報をワンストップで提供する仕組みづくりなどに積極的に取り入れることが必要である。

子育て世代から高齢者までゆとりと安心が享受できる生活環境の創出

九州圏の子どもや家庭を取り巻く環境は、人口減少・高齢化、核家族化、地域連帯意識の希薄化等が進むにつれて大きく変化していることから、子育て、高齢者に対するニーズや問題が多様化する中で、子育てや老後に不安を抱える世代が安心して子育てが行えるよう地域の子育て力を再生し、高齢者、障害者等を含め安心して暮らせる生活環境を形成していくことが必要である。

一方、離島・半島、中山間地域等では、子育て世代が都市圏へ流出しているにもかかわらず、高い合計特殊出生率を維持するなど、豊かな子育て環境が健在である地域も存在することから、これらの地域を九州圏の子育て環境のモデルとしつつ、ゆとりある子育て環境を創出していくことが必要である。

（子どもから高齢者まで安心とゆとりが享受できる生活環境の形成）

人口減少・少子高齢化、核家族化、地域連帯意識の希薄化等の中で、高齢者等が安

心して暮らせ、社会参加・参画を通じ自主的で多様な生きがいを感じられる地域社会を実現するとともに、子どもや家庭を取り巻く希薄な環境を地域が一体となって改善することが必要である。

また、ソーシャルキャピタルの形成と地縁型コミュニティの再生を図るとともに、様々な形で関わり合う仕組みを構築するとともに、高齢者、障害者等が意欲に応じて積極的に社会参加活動を行い、健康で生きがいを持って暮らしていけるよう、高齢者の就業機会確保のための環境整備やスポーツ活動、ボランティア活動等、地域社会への参加を容易にする環境整備を進めることが必要である。

（多様な働き方、住まい方に応じたワーク・ライフ・バランスの実現）

近年、介護や子育て支援のために親と子の世帯ができるだけ近距離にそれぞれ居住する「近居」の動きやニーズの高まりが見られるところであるが、子育て世帯においては、子育てにおける世代間支援とともに、働きながら家族としての役割を果たす仕事と家庭の両立を図ることが必要不可欠である。

このため、近接居住や職場と家庭の近接化等、多様な働き方、住まい方等を可能とする多選択社会の実現を図るための居住環境の選択可能性の向上や高速な移動を可能とする交通手段の確保、テレワークや生活圏域における雇用確保等の充実が必要である。

（都市部等における新たな子育て支援環境の形成）

近年、核家族化、高齢者単独世帯の増加、三世代同居の減少等による家族形態の変化が進行し、都市を中心として、従来、機能していた子育ての世代間支援や地域コミュニティにおける社会的な子育て支援機能が低下していることから、子どもが社会に巣立つまで地域が一貫して見守り育む新たな子育て支援の環境を構築していくことが必要である。

このため、子育てを地域社会が担っていくための取組として、地域の子どもと高齢者等間の世代間交流や子どもが社会に関心を持つための各種体験活動等により、子育て世帯が地域社会と密接に関わり合いながら、子育てが行える環境を構築していくことが必要である。さらに、様々な課題を持つ子育て世代が、相談や情報交換により地域で問題を解決していくための子育てネットワークづくりを進めることも重要である。加えて、都市部における子育て世帯が、子育てに必要なゆとりある居住空間を確保していくことも重要である。

（地理的条件が厳しい地域等における安心して出産、子育てが行える環境の形成）

離島、中山間地域等では、世代間支援等による豊かな子育て環境が健在である地域も多く存在する一方で、周産期における高度医療等の高度救急医療を享受することが困難であることから、九州圏のどこに住んでいても安心できる出産、子育て環境を形

成していくことが必要である。

そのため、妊婦、小児への高度救急医療に対応できる施設までの長い搬送時間等に対応するための広域的な観点からの高速搬送手段の確保や機能配分等を推進するとともに、医療施設までの通院等を支援する公共交通、生活道路の整備、遠隔医療等を可能にする情報通信ネットワークの整備を推進していくことが必要である。

第3章 九州圏の自立的発展の実現に向けて

九州圏において抱えている個々の課題について、自立的な発展を実現する観点から、具体的な対応の方向性を3項目に関連した個別課題への対応の方向性として整理した。今後、九州圏の自立的発展の実現に向けた未来を積極的に創り出すために行動するには、これまでに整理された個々の対応の方向性から導かれる以下の事項が重要である。

(1) 九州圏の外に向けては東アジアと我が国を結ぶクロスロードとして発展

- ・九州圏が個性ある国際交流・連携・協力を行うための一定のまとまりある自立圏域として発展するためには、我が国において東アジアに最も近接する圏域として、先導的に東アジアのダイナミズムを取り入れ、自立的な発展を実現するための圏土構造の転換を図ることが必要である。
- ・さらに、中国圏、四国圏、沖縄等の近接地域との連携を深め、我が国の西南中枢拠点として機能することにより、東アジアと我が国を結ぶクロスロードとして発展を目指していくことが必要である。

(2) 九州圏の内に向けては都市的利便性を広域的に享受できる自立圏域を形成

- ・九州圏の各地域に住む人々が、安心して豊かさを実感できる暮らしを実現するには、高次の社会的サービスや多様な価値観等を実現する高次都市機能と基礎的な生活を可能とする生活支援機能の双方を享受できる生活環境を広域的に形成していくことが必要である。
- ・さらに、各地域に個性的で魅力ある都市と産業を形成し、多様な交流連携を推進することにより、機能補完・連携や新たな発展に繋げていくことが重要である。

(3) 人口減少・少子高齢化へ積極的に対応することにより持続可能な地域を形成

- ・人口減少・少子高齢化が進行する中でも、それぞれの地域が生活活動を維持するため、都市の集約型構造への転換、それぞれの地域の担い手確保等の対応を積極的に進めることが必要である。
- ・特に、多自然居住地域における豊かな自然環境や国土保全における重要性を再認識し、都市と多自然居住地域との広域的な交流連携等に結びつけることが必要である。

(4) 全ての世代が安心とゆとりを実感できる生活環境を実現

- ・人口減少・少子高齢化、地域連帯意識の希薄化等が進行する中で、全ての世代が安心とゆとりある暮らしを実現するためには、子どもから高齢者まで地域社会への参加・参画を通じた社会的な絆を再生するとともに、子育て、医療・福祉等における社会的サービスの広域的な確保・充実が必要である。
- ・とりわけ子育て環境は、人口減少が継続すれば九州圏の活力の源が消滅するとの認識の下、積極的な対応が必要である。

おわりに

本中間レポートは、今後、概ね10年間の経済社会の変化を視野に入れつつ、九州圏の自立的発展の実現に向けた未来を積極的に創り出すこと目指したものである。整理にあたっては、九州圏における現状と課題について、九州圏の圏土構造や経済社会情勢の転換に関する時代の潮流を可能な限り正確にとらえるとともに、それら課題に的確に対応できるよう具体的な方向性を示し、今後の活動・取組に結びつくように配慮した。

今後、本中間レポート及び「生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会」「活力ある経済社会を目指す検討小委員会」におけるそれぞれの中間レポートをとりまとめた結果について、学識者懇談会からの意見聴取及びブレ協議会への協議を経て、全国計画策定後に設置される予定である九州圏広域地方計画協議会の審議における基礎資料となる「キックオフレポート」が作成される予定である。

このため、九州圏における自立的発展を目指す本中間レポートが、九州圏を取り巻き激変する時代の潮流の中で、広域的な観点から適切な対応を図るものとして「キックオフレポート」に適切に反映されることにより、九州圏が持てる力を最大限に発揮し、積極的に未来を切り開く九州圏の形成に寄与することを期待する。

最後に、本中間レポートの具体化にあたり、行政、事業者、地域住民等の全ての関係者の連携のもと、九州圏における自立的発展が実現されることを切に望む。

参考資料

自立的発展を目指す検討小委員会・・・・・・・・・・・・・・・・

自立的発展を目指す検討小委員会中間レポートの検討経緯・・・・・・・・

自立的発展を目指す検討小委員会委員名簿

平成19年11月29日現在

: 座長

井上 信昭	福岡大学 工学部 教授
桑野 和泉	(株)玉の湯 代表取締役社長
出口 敦	九州大学大学院 人間環境学研究院 教授
徳野 貞雄	熊本大学 文学部 教授
宮廻 甫允	鹿児島大学 法文学部 教授
横山 秀司	九州産業大学 商学部 教授
脇田 安大	(財)ながさき地域政策研究所 理事長

(敬称略、五十音順)

アドバイザー

小川 全夫 山口県立大学大学院 教授

関係機関

九州総合通信局
九州農政局
九州森林管理局
九州地方整備局
九州運輸局
大阪航空局
九州地方環境事務所
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
山口県
沖縄県
北九州市
福岡市
九州市長会
九州地区町村会長会
社団法人九州経済連合会
九州商工会議所連合会

自立的発展を目指す検討小委員会中間レポートの検討経緯

平成18年

- 3月30日 国土形成シンポジウム（福岡）
「日本の新しいカタチと広域交流圏の形成」
- 7月27日 国土形成シンポジウム（大分）
「元気な九州・東アジアの産業を支えるインフラ」
- 8月23日 九州圏広域地方計画プレ協議会（第1回準備会）
・今後の進め方
- 10月31日 九州圏広域地方計画プレ協議会（第2回準備会）
・プレ協議会規則案、協議会構成機関案の検討
- 11月30日 第1回九州圏広域地方計画プレ協議会
・プレ協議会の発足

平成19年

- 2月15日 第1回学識者懇談会・検討小委員会座長会議
・今後の調査検討の進め方
- 2月27日 国土形成計画シンポジウム（熊本）
「地方の時代に自立と交流をめざす九州」
- 3月19日 第1回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
・議論の進め方、現状と課題
- 3月23日 第1回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
・議論の進め方、現状と課題
- 3月23日 第1回自立的発展を目指す検討小委員会
・議論の進め方、現状と課題
- 4月27日 第2回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
・論点の整理、検討の方向性
- 5月 8日 第2回自立的発展を目指す検討小委員会
・論点の整理、検討の方向性
- 5月 9日 第2回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
・論点の整理、検討の方向性
- 6月14日 第1回九州圏広域地方計画プレ協議会幹事会
・検討の方向性の整理

- 6月18日 第2回学識者懇談会
・検討状況の確認
- 7月 6日 国土形成計画シンポジウム（鹿児島）
「南九州の成長と九州圏土づくり」
- 7月13日 第3回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
・方向性の検討、レポート素案予備検討
- 7月17日 第3回自立的発展を目指す検討小委員会
・方向性の検討
- 7月17日 第3回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
・方向性の検討
- 11月29日 第4回自立的発展を目指す検討小委員会
・中間レポート（案）審議